

# 若年無業者の就労支援の実態と問題点及び その解決策に関する一考察

黒田 祐規子（指導：小池 澄男）

An Observation of the Issues and Solutions of Work Support for Unemployed Young People  
By Yukiko Kuroda

## 1. 序論

若年期は人生の中の重要な時期である。その時期に安定的な雇用の場を失ったりすることで職業能力を身に着ける機会を失うと若者と社会との結びつきが弱くなってしまう。

近年、若年無業者が増加している。若年無業者とは、15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者を指す。若年無業者の数は、2002年に大きく増加した後、おおむね横ばいで推移しており、2013年は60万人で、前年より3万人減少した。15～34歳人口に占める割合は長期的にみると緩やかに上昇しており、2013年は2.2%となっている。年齢階級別にみると、15～19歳が9万人、20～24歳が15万人、25～29歳が18万人、30～34歳が18万人である。

## 2. 研究のねらい

ニートが60万人、広義のひきこもり（狭義のひきこもりと準ひきこもりを合わせたもの）は、69.6万人と推計されているとされる今日、若年無業者の就労支援策について現状を調査し、その効果を検証して問題点や課題を抽出し、解決策を考察する。なお、ひきこもりになったきっかけは、仕事や就職でのつまづきに関するものが多い。

自分がかつてかかわった地域若者サポートステーション体験で生じた疑問（設立母体が変わったことにより、活動方針が異なった）ことが、本研究に取り組む動機となった。地域若者サポートステーションについては、特別な観点から活動している札幌地域若者サポートステーションの先行研究があるのでそれをもとに分析した。静岡地

域若者サポートステーションは現地に行って聞き取り調査を実施した。

## 3. 先進国について

外国、特に先進的に取り組んでいるEUについて文献を収集し、現状を調査した。また、失業又は無業の状態にある若者は、就職のことはもちろんのこと、様々な悩みを抱えている。就業意欲が低い若者もいる。こうした若者に対して様々な形で相談支援や給付金の支給が行われている。ここでは、EUの社会的包摂の政策とイギリスのコネクションサービス、アメリカのWIA若年プログラムについて述べる。若年無業者は、多くの場合、企業が必要としている技能を身に付けていないため、容易に就業できない。このような問題の対策として、フランスの雇用支援契約が挙げられる。

### 1) EUの社会的包摂

EUは若年者就労支援を国費で行っている。これは失業者、失業給付や生活保護費などを減らすことにより、社会に良い効果が生まれると考えているからである。イギリスではニートの存在が取り上げられた理由として教育、訓練また雇用のいずれの活動を行っていないことから、支援が非常に難しく、長期的失業や青年犯罪に至ることも多いことが挙げられる。EU諸国政府は、社会的包摂という考え方に基づいて「全ての国民が社会参加できよう持続可能な取り組み」を実現するために様々な支援を行い、社会の隅に追いやられていく社会的排除を無くすため努めてきた。一人一人の個人がその努力に応じて報われる社会をつくらう、そこに差別があってはならない、と考えて

いる。

EU 諸国政府の考え方は今後の日本の取り組みの参考になると感じた。若年無業者が社会から排除されないように就労支援を国が行うことは、その支援費用以上の効果を生むと考える。さらに10年後、20年後にこれらの若者が親となり、仕事を頑張る、という姿は日本の社会を良いものにする。

#### 2) イギリスのコネクションサービス

13-19歳の若者が対象である。パーソナル・アドバイザーが学習から進路に関する悩み、薬物やアルコールなどの幅広い問題に対して相談や情報提供を行う。主としてニート対策として位置づけられている。

#### 3) アメリカのWIA 若年プログラム

アメリカにおける公共職業安定所であるワンストップ（キャリア）センターと提携した地方公共団体等で実施されている。14-21歳の就職困難者のニーズに合った就職や進学のための支援に対して給付金を提供するプログラムである。

#### 4) フランスの雇用支援契約

長期失業者等を一時的に公共部門（地方自治体の組織、公的サービス提供法人等非営利団体）で雇用することを通じて、社会参加を支援する。

### 4. 日本における若年無業者の増加

#### 1) 高校・大学卒業者の高い無業率

2013年3月の高校卒業者は109万人であり、そのうち、大学や短期大学に進学した者が53.2%、就職した者が16.9%である一方、進学も就職もしていないものが4.9%いる。一方、大学学部卒業者は56万人であり、その中の11.3%が大学院に進学しており、また正規職員として就職した者が63.2%である。しかし、一方では安定的な雇用についていない者（正規職員でない者4.1%、一時的な仕事に就いた者3.0%、進学も就職もしていない者13.6%）は2割を超える。

#### 2) 年齢・性別・出生年別の若年者就業の現状

以上、高校・大学卒業者の観点から若年者の雇用を見てきたが、年齢別、性別、出生年別に分析する。若年者の失業率は全年齢層の失業率と比較してつねに高い値で推移している。特に「25-

29歳」と「全年齢計」を比較すると、その差は拡大傾向にある。「15-19歳」では、1990年から1997年まで緩やかに失業率は上昇しており1997年から1999年に「15-19歳」の失業率は急激に上昇している。1998年のリーマンショックのためと考えられる。そして、2004年から2008年には急降下し2009年でまた上昇し、2012年では失業率は下がり2008年と同じくらいの値になった。

次に、わが国における男性の就業率の推移を年齢階級別に見る。1990年代以降、一般的に就業率が低下しているが、特に「20-24歳」と「25-29歳」の就業率の悪化が顕著である。1980年から2012年の「20-24歳」の男性の就業率は、「25-49歳」の男性の就業率より常に低い。

日本はいったん失業や非正規雇用となると正規雇用となることは大変難しい。いったん不安定な職に陥った場合、そこから脱却するのが極めて困難である。

### 5. 地域若者サポートステーションについて

厚生労働省は、働くことに悩みを抱える若者の職業的自立を支援するため、2006年、各地域に「地域若者サポートステーション」の設置を行った。地域若者サポートステーションは全国に160カ所（2014年度時点）ありサポステ相談支援事業、定着・ステップアップ事業や若年無業者等集中訓練プログラム事業（一部の地域若者サポートステーションで実施）を行っている。その結果、進路決定者数のうち就職した者が88%、その他職業訓練や進学など、地域若者サポートステーションは実績を上げている。

### 6. 札幌地域若者サポートステーション

札幌市において2010年度から教育委員会の生涯学習部が「地域若者サポートステーション事業」の窓口役を務めるようになった。このことから、学校と密に連携した活動、例えばサポートステーションのキャリアカウンセラーが週に2.3日、地域の高校で生徒のカウンセリングにあたった。教育委員会が核となり、学校情報をサポステに送ることもスムーズに行うことができた。

しかし、課題もあり中学校不登校の生徒の情報

を学校から集め、その若者へサポステの広報書類を送る際にサポステの信用度がまだ低く不登校の生徒の情報を得られないということがある。このことからまだ、サポステは教育機関に信用してもらうことが課題として挙げられる。

## 7. 静岡地域若者サポートステーション

「静岡地域若者サポートステーション」（以下静岡サポステ）に2015年6月23日に聞き取り調査を行った。静岡地域若者サポートステーションは「静岡方式」が特徴の就労支援施設である。静岡サポステは、一般市民が地域のボランティア（サポーター）として地域の若者に寄り沿い、「静岡方式」と呼ばれる就労支援のしくみを実践してきた。

### 1) 「静岡方式」とは

静岡方式を詳しく見ていきたい。

①サポーターと呼ばれるボランティアがニートなどを支援する。これらのサポーターは自分自身の職業を活かし、地域のつながりで若者を就労体験に導く。例えば、ある若者が「パソコンを習いたい」と言ったとする。その情報はサポーター全員に伝えられ、パソコン教室を運営しているサポーターがその若者を受け入れるといったことが静岡方式では行われる。サポーターは地域で仕事をしている。従って、悪い評判がたつようないい加減な支援をしにくくなる。「静岡方式」はこれらのサポーターに「若者と関わる姿勢は自分で決めてよい」としている。

②働けない若者を直ちに職場につなぐ。サポーターと若者のマンツーマンで行われるサポートは頻繁に連絡を取り合う。ある利用者は、担当サポーターから「この三つの中から、どれにするのか選べ」といきなり紙を渡され、しぶしぶその中の企業の一つを選んだ。その利用者は「今思えば、あのときNOと言えなかったから、僕は働き続けられたのかもしれない」と振り返っている。長年、引きこもりだった者もサポーターに引っぱりられるようにして短期間で表情が生き生きしてくる。あるサポーターは「何ができそうかは本人が経験を通じて学べば良いことで、その経験を積む支援をするのが私たち」と述べる。「静岡方式」は「職場にしか本当のスピード感や緊張感はなく、そこ

に行かないと体感できない」との考えから、働けない若者を直ちに職場につなぐ。

③「静岡方式」は相談型や通所型の支援方法をとらない。拠点となる「場」をもたず、若者の利用者にとって「アクセスを容易」にする。

④受け入れる対象者は「40歳未満で現在就職しておらず、すべてのプログラムに参加できる人」である。条件は「必ず、本人が申し込み、『働きたい』という意思表示をすること」としている。

### 2) 「静岡方式」の成果

次に、「静岡方式」の支援の成果(2015年6月時点)をみていきたい。①400名がボランティアに登録した。②これまで約500名の若者を支援してきた。③支援した若者の7-8割は無業から脱し、「就活中」「就学中」「就労体験中」と変化している。このように静岡方式は大きな成果を上げていることが分かる。

### 3) 静岡方式の取組の長所

静岡方式の取組の長所として次を挙げる。

①サポーターはいわば企業と若者をつなぐコーディネーターであり、地域を活性化させている。

②全員が無償ボランティアなので、ほとんど費用がかからない。

③「いきなり職場に入って体験する」、「いきなり大勢の人の中に入り込む」ので、他の支援に比べて展開が早い。

④静岡サポステのサポーターが楽しんで働いている。サポーターは、「一度、若者が変化する姿をみてしまうと、サポーターはやめられない。お金をもらっていれば、就労支援は『仕事』になってしまう。お金をもらわないので、就労支援は『趣味』であり、『生きがい』となる」と発言している。

⑤本人の希望を聞き、本人の理想としている人生を歩むために、何かつまづいたことがあればそれをお手伝いするという温かい目で見守ってくれていることが利用者の支えになる。

⑥就労生活が安定しても、本人が支援を望む限り、「永遠支援」を提供し続ける。

### 4) 聞き取り調査

自立支援という「本人が職探しができることになることをサポートする。職探しができるようになることが自立だ」ということを大事にしている

と聞き取り調査を行って分かった。本人の希望を聞き、本人の理想としている人生を歩むために、実現するために何かつまづいたことがあれば（履歴書の書き方など）それをお手伝いするという遠くから温かい目で見守ってくれているということが利用者の心を支える。単に仕事を探すことだけを目的とせず自分の納得のいく人生、納得する力をつけさせていくことが重要ではないかと感じた。

#### 5) 静岡方式の課題

支援にかかる費用はサポーターの持ち出しとなる。若者一人を担当する経費として、各サポーターに1万円が支払われるが、十分ではない。あるサポーターは「メールを使えない若者が電話で支援を受けることを希望したので、月の電話代が2万円をこえたときもあった」と話す。就労支援施設への国の助けが必要である。

### 8. 農業を若年無業者に活かす

農業を若年無業者に活かせないかと考えた。今、日本の農業が変わりつつある。一部の若者に「農業ビジネス」の人气が出てきたのである。この背景には、食への安全の関心、環境問題が身近になってきたことが示唆される。また、このような傾向から実際に若者の就労支援ならぬ「就農支援」を行う企業も出てきた。

農業は、人が生きていくためになくてはならない「食」を支える第1次産業であり、重要なものである。そのため、農地は税制上の優遇がされるなど、農家は守られていた。また、株式会社による農業参入の制限などの規制があったことも事実である。しかし、農業を行っている者の高齢化、後継ぎ問題、離農、耕作放棄地の増加などにより、農業は衰退していった。日本は食料自給率が先進国の中でも最低基準となっている。そして、2005年9月「農業経営基盤強化促進法」等の一部を改正する法律案が出され、企業の農業参入が緩和された。また、土いじりをしながら仲間とともに「やりがい」や「喜び」を味わう「農スクール」という施設も出てきている。

#### 1) 「農スクール」について

2013年8月5日に特定非営利活動法人農スクー

ルが小島希世子氏によって立ち上げられた。この農スクールは、神奈川県藤沢市の農園を舞台に、3ヶ月を1ターンとして1年のプログラムを修了し、就農を目指していく。受講生たちが協力しあって農作業を行う。藤沢の農園で土と自然に触れ、仲間たちと一緒に学ぶことで、身体と心のバランスを作りスキルの習得、働く「やりがい」「喜び」を体感する。農業には、様々な効用があり収穫の喜びや楽しさ、ストレス解消ができる効用がある。

#### 2) 農業を行う上での利点

農業を行っていくうえで特徴的なのは「育てる」ということである。育てるということは、子育ての例を見ても分かるように育てる対象は人の意のままにならない。さらに長期間にわたって対象の様子をみながら、必要な対策を取らなければならない。育てるということは、人間として極めて大切な相手の存在を認めること、自分の意思どおりにならないものがあること、生き物との関わりには時間がかかることを痛感し、待つことや忍耐力が身に着くことが期待できる。

### 9. 考察

若年無業者は、社会に参加するうえでの必要なコミュニケーションが苦手で、人間関係やコミュニケーション能力に自信がないものが多く、社会に参加できない者が多い。しかし、このような若年無業者にも秀でている能力があるはずである。また、ひきこもっている若年無業者も「社会や人の役に立ちたい」と考えている者が多いと考える。

問題解決には、支援を行う人の気持ちがキーワードであると静岡県にある「静岡地域若者サポートステーション」の聞き取り調査を行った際に感じた。静岡方式のサポーターは支援を「してあげる」というのではなく、楽しくて支援を「している」のだけと言う。若年無業者を社会に追いやらずに支援を「楽しむ」人が増えていくことがこの問題を解決すると考える。

### 10. 今後の課題

若者が職に就くための就労支援の取り組みと学校を連携させることはとても重要だと考える。学校で職業訓練や職業体験を行ったり早い段階から

若者に仕事に関心を持たせることが大切である。若年無業者のまだ発揮されていない隠れた才能を社会に活かさなくてはならない。若年無業者への支援を改善できれば、若年無業者は社会の役に立つことができる可能性を持っている。札幌サポステの広報活動の問題から、就労支援施設と学校の

信頼関係を作ることが今後の課題と言える。また、静岡サポステのサポーターの費用がサポーターの自己負担となることから、就労支援施設に対する国の支援を深めることにより若年無業者への支援がもっと深まると考える。